

エコノミスト 360° 視点

呉 軍華 日本総合研究所理事

来年の中国経済、難しいかじ取り

中国の習近平主席が11月26日に開かれた「中央全面深化改革委員会」の会議で、「第19期四中全会（19年10月開催、四中全会）と第18期三中全会（13年11月開催、三中全会）は歴史的ロジックが通じ合い、理論的ロジックが支えあい、実践的ロジックと目指す目標が一致している」と語ったという。分かりにくい表現だが、6年を隔てた2つの共産党中央委員会全体会議の主義主張は同じだ、と言いたかったのであろう。

「四中全会」は政治から経済まで、あらゆる分野で共産党が絶対的に支配する「中国之治」を、新たな国家統治モデルとして打ち出した。これに対し「三中全会」は、市場が資源配分に決定的な役割を果たすことを初めて宣言した。両者は議題も中国を率いる方向もかなり異なる。にもかかわらず、なぜ習主席は冒頭の発言をしたのか。

主たる原因は経済にあらう。中国経済の拡大ペースは、1990年以降で最低水準にまで減速している。中国のエコノミストは望ましい景気対策を巡って激しい論争を繰り広げているが、景気減速が今後も続くという判断では意見の相違はほとんどない。12日に閉幕した「経済工作会議」を総括した新華社の報道では、「穩」という文字が約30回も使われた。景気失速の防止が実質的に経済政策の最重要目標になっているようだ。

それが事実ならば、中国経済の減速の勢いが公表より一層激しいレベルまで進んでいるとみてよかろう。習主席が主義主張の異なる「四中全会」と「三中全会」を一脈通じるとあえて主張したのは、中国経済に対する信認を

高めるため、改革志向が濃厚だった後者を持ち出さざるを得なくなったからだろう。

党の支配を企業活動にも浸透させようとする一方で、市場志向の改革は可能なのか。この疑念への回答は将来のテーマとして、ここでは習近平指導部が景気の底割れを防ぐため、20年の経済政策をどうかし取りするかを展望する。

主たるポイントは次の3点に集約できる。

第1点は、より積極的な財政政策と緩和的な金融政策の遂行で、インフラ関連の投資を拡大するとともに、不動産部門への規制を緩和する。

第2点は、対外開放を金融部門の中国市場へのアクセス緩和と関税の引き下げを中心に積極的に遂行する。

第3点は、反腐敗は経済成長を実現するに当たっての幹部のインセンティブと結び付けて遂行する。

第1点と第2点が基本的に従来政策の延長線だが、第3点は真新しいアプローチだ。背景には数年来の腐敗摘発で、成長の促進役だった幹部の多くが実質的に怠業するようになったことがある。こうした状況を改めるべく、「経済工作会議」に先立って開かれた党の政治局会議は経済に加え、反腐敗を議題とした。今後、党の規律と監査部門が景気の底割れ防止に取り組む幹部を監視する「督戦隊」の役割を果たすことになる。

20年の中国経済は伝統的な景気刺激策に加え、この未曾有のアプローチで底打ちすることができるのか、注意深く見守っていきたい。

(日本経済新聞 2019年12月20日付に掲載されたものをもとに作成)